

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度

【上位目標】

対象地域で SVA の推奨する学校図書活動の意義が認められる。

指標に基づいた次の結果から、対象小学校において読書活動が普及していると判断できる。

事業開始前、図書コーナーがなかった各対象校で、図書コーナーを設置した後、対象校全生徒の平均 65%が図書室を利用している（平均登録児童数 127 人/校のうち、平均 81 人/校/日が利用している）。一年次の対象校の 2 年目の測定結果は、平均 46%であった。（平均登録児童数 130 人/校のうち、平均 57 人/校/日が利用している。）尚、1 年目の対象校の平均値が 2 年目より低い主な理由は、対象校のスペースに起因する。対象校の半分は図書室のスペースが限られていたため、全学年公平に使用出来る様、曜日ごとに使用できる対象学年を設定して図書室を活用していたためである。

また、移動図書館サービスにおける貸出期間中の子どもの利用者数は、事業実施前は 0 人だったところ、対象期間中の対象校全体で平均 62%の児童が図書を利用している（平均登録者児童数が 71 人/校のうち、平均 43 人/校/日が利用している）。

更に、159 名の教員と親にインタビューの結果、148 名が対象校の児童の態度にポジティブな変化がみられると回答した。（=93%）主な変化の具体例としては、読書や読み聞かせへの意欲関心の向上、読書習慣が身についた、ライフスキル（対人関係、想像力、自信、思考力、積極性、コミュニケーション等）の向上、読解力や学習能力の向上、新しいカリキュラム含め教科と関連付けた図書室の活用が出来ている、積極的な登校や授業への参加、障がいへの理解向上等が上がった。

上記事業成果に大きく影響を与えている一つの要因として、教育省が現在進めている教育改革方針と合致していることが挙げられる。そのため、当活動に関して学校側より高い関心が寄せられ、積極的な読書推進活動へと繋がった。また、公共図書館と学校の連携も政府から促進され、地域全体での読書活動推進のための実施体制が構築されていることも事業効果を高めている。

更に、教育省基礎教育局中央レベルからも当事業への引き続き高い評価を受け、例として下記施策が同局より取られたことを成果として以下報告する。

①ミャンマー全国の学校に図書室設置を促す通達が出され、同文書内に当会事業対象校に関してもフォローアップするように明記された。

（2019 年 2 月）

②2018 年及び 2019 年の当会事業対象 18 学校において、図書購入費用として教育省内の予算より追加予算：200,000MMK/校が配分された。（2019 年 8 月）

③学校図書館ミニマムパッケージに関する全国研修の実施要請が当会宛にあり、2019 年 11 月および 12 月に、合計参加者 600 名、計 2 回の研修を本事業の一環として実施した。

また、同局の開発パートナーとして弊会が公式に認識され、今後も継続して基礎教育分野における読書推進活動の促進に期待が寄せられている。また政府からも引き続き当会と協力を希望する姿勢が見られている。

	<p>加えて、メディアからの関心も高く、本事業は以下の新聞およびTV番組で取り上げられた。</p> <p><メディア掲載></p> <p>Myanmar Alinn Daily Newspaper (6月15日)</p> <p>DVB (TV) (6月16日)</p> <p>MRTV (TV) (6月19日)</p> <p>Myanmar Alinn Daily Newspaper (6月20日)</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p>(ア) <u>対象学校にて図書コーナーの設置・活用</u></p> <p>本年度対象学校10校(5郡)を選定後、児童図書や家具等の備品調達を行い各校に図書室を設置した。対象校教員全58名に向けた図書館研修を3月末～4月頭にかけて実施した(3日間の研修を2回に分けて実施した。1回目:3月28日～3月30日、2回目:4月2日～4日)。その後、図書866冊を配架し、6月より本格的な図書室の活用が開始された。7月以降は、対象全学校の図書室活用状況におけるモニタリングを毎月行った。加えて、1年次対象学校の教員に向けて、フォローアップ研修を実施した。1回目:10月18日、2回目:10月19日に行い、合計41名の教員が参加した。研修内容は、学校図書室やおはなしの概念の復習から、選書を中心に図書の活用の仕方、各校からの経験共有(達成できたこと、難しかったこと、今後の行動目標)、読み聞かせ演習、紙芝居製作を扱った。</p> <p>(イ) <u>学校図書コーナーミニマムパッケージの配布と説明会の開催</u></p> <p>1年次に策定した学校図書館ミニマムパッケージガイドラインを基に、ガイドライン説明会及び配布を本年度対象学校10校に行った。本ガイドラインは、学校で図書館を運営する意義、必要な要素(環境、資機材、人材、サービス内容と提供方法、資金)及びその後の運営方法などを弊会がまとめた概念と手法を指す。このガイドラインについて、対象地域の教育局長また公共図書館職員及び対象校の校長含む教員に向け全81名へ向けて説明会を、3月に2回に分けて実施した。また上記(1)にも記載の通り、教育省の要請に基づき、全国の600校の校長が参加した教育省主催の全国研修において、本ガイドラインについて講義を行い、当会の推進する読書活動をより広範に周知した。</p> <p>(ウ) <u>児童図書の出版</u></p> <p>1年次に引き続き15名から構成される児童出版委員会と共同で出版活動を行った。会議で選定された計4タイトル(絵本2タイトル、紙芝居1タイトル、翻訳絵本1タイトル)を子ども用に発展させるため、絵や文章の編集作業を専門家の助言を交えながら行い、全タイトルの出版を完了した。また、同委員会メンバーを対象に、日本から児童図書専門家を派遣して7月8日～13日の6日間に渡りヤンゴン市内のホテルにて児童図書出版研修を実施した。今回は絵本をテーマとして研修を行い、絵本や製作方法についての基本概念の講義から始まり、絵本に登場するキャラクター作り、またそれを基にしたおはなし作りを5グループに分かれて行い、専門家の助言を得ながらそれぞれ手作りの絵本を完成させた。完成させた作品を持参し寺院学校の児童の前で実演し、また児童との簡単なワークショップも交えて児童図書に対する理解をより実践的に深めることが出来た。</p> <p>(エ) <u>公共図書館による対象学校における移動図書館活動の強化</u></p> <p>活動対象となる全252校の学校が選定され(18校/郡×14郡)、活動に必</p>

	<p>要な児童図書が各館につき計 265 冊（内訳：国内購入 130 冊、タイからの絵本 105 冊、日本からの絵本 12 冊、日本からの紙芝居 18 冊）が供与された。各公共図書館より対象校へ移動図書館活動が毎月平均 6 回行われた（対象校 1 校あたり 3 回/年）。同活動に合わせて、同学校に児童図書貸出しサービスも提供された。また、公共図書館職員より対象校の教員へ、絵本の読み聞かせを中心とした図書活動に関する指導も行われた。公共図書館職員への能力強化研修は 11 月に 2 回に分けて各 2 日間にて行われた（1 回目：11 月 19 日及び 20 日、参加者 13 人、2 回目：11 月 27 日及び 28 日、参加者 15 人）。研修の主な内容は、図書活動の充実化を目的として、ペープサート（紙人形劇）やパネルシアター（パネル布を貼った舞台に絵を貼ったり外したりして展開する表現法）の新しいタイトルの作成・演習、アイスブレイクの演習、ニュースレターの作成演習、また児童図書へのより深い理解を得るために絵本のキャラクター作り演習、紙芝居を用いた実技演習、また教員への指導に役立つコミュニケーション方法の取得等を行った。</p> <p>さらに、年間を通して四半期会議が行われ、活動の状況が共有され、より強化する点を協議し、それに対しての行動計画を策定しながら、活動の質を向上に繋げてきた。加えて、当会より通年でモニタリングを継続して行い、活動状況の確認や指導にあたった。</p> <p>尚、8 月 31 日の豪雨により洪水が起こり、ピー県パッカウン郡の公共図書館で、合計約 900 冊の図書が損傷した（内、2018 年以降 N 連支援で寄贈した図書は、184 冊）。公共図書館と協議を行い、図書の保管方法として本棚の下にレンガを敷いて高さをつけるなど今後の予防策を含め対策を講じた。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>成果 1：対象学校にて図書コーナーが設置・活用された</p> <p>【指標 1-1】 対象校において図書コーナーが設置された学校数が増加している。 2 年目： 8 校→18 校 > 二年次対象校 10 校への設置が完了し、合計 18 校となった。</p> <p>【指標 1-2】 対象校において児童図書の冊数が増加している。 2 年目： 0 冊→550 冊/校 > 合計 866 冊/校の児童図書が供与された（内訳：国内購入図書 561 冊、タイからの絵本 145 冊、日本からの絵本 156 冊、日本からの紙芝居 4 冊）。</p> <p>【指標 1-3】 対象年の図書館研修に参加した職員の図書館活動への理解が、研修終了後に向上している。 2 年目： 2 年次対象校の研修会に参加した教職員約 50 名の 7 割以上の理解が向上し、研修後の自主的な図書館活動の実施に繋がっている。 > 研修者全 58 名の研修前と比較して理解度が研修後に向上した。研修前の自己評価テストの結果は全体平均 42%であり、研修終了後は、全体平均で 95%と示され、研修による理解度が大いに向上した。研修会後の図書館活動においてもモニタリングの結果により研修内容が 85%活用されていることが確認出来た。</p> <p>●データ計測方法</p> <p>- 研修自己評価テスト（4 点×10 問の 40 点満点）にて、研修前：16.7</p>

点（＝42%）、研修後：38.1点（＝95%）の平均値が出た。
－ 研修内容を基本とした項目により各対象校のモニタリングデータを評価。33点満点中（3点×11項目）、28点の平均値が出た。（＝85%）

【指標1－4】

対象校において図書コーナー担当に配置された職員数が増加している。
2年目：0人→3人/校

＞ 2年次終了時点で、対象校全体年間平均9人/校が担当として配置され、全校最低5人以上が配置された。背景として、現行の教育改革の影響もあり、学校長が積極的に教員を配置したことが挙げられる。

成果2：学校図書コーナーミニマムパッケージが形成された

【指標2－1】

学校図書コーナーミニマムパッケージのガイドラインを適応した対象校数が増えている。

2年目：8校→18校

＞ 2年次対象校10校が増え、合計18校となった。

【指標2－2】

説明会に参加した郡教育局職員および学校長がミニマムパッケージの内容を理解している。

2年目：2年次対象校の説明会に参加した65名のうち5割以上の郡教育局職員および学校長含む教職員がミニマムパッケージ内容を理解し、図書コーナー運営に携わっている。

＞ 下記評価結果から、半数以上の郡教育職員および学校長がミニマムパッケージの内容を理解し、その後の運営に携わっている。

ミニマムパッケージガイドラインについての理解度は、参加者81名が受けた自己評価テストの結果、半数以上の59名が85%以上の理解度（85%以上の理解度をミニマムパッケージの内容を理解している状態とみなす）で、全体平均では90%と示された。

●データ測定方法

ミニマムパッケージ研修後の自己評価テスト（4点×7問の28点満点）にて、25.2点の平均値が出た（＝90%）。

その後の図書室運営への関わりでは、2年次終了時点に行った教育局5名と学校長9名への下記データ測定方法に記載のアンケート調査にて全体平均86%と示された。教育局職員は、学校で行われた読書イベント等への参加、また対象学校の図書活動について他の学校への周知等を行っていることが分かった。対象学校長は、日常の図書室運営に関わっただけでなく、児童へ図書室を利用するよう促し、親や地域住民たちへも読書推進の呼びかけ等を行った。また追加で政府から支給された学校運営改善費用を活用して、自助力で図書の追加購入を行ったことが報告された。（10校合計：1,188冊、各校最低：34冊～最高：186冊、平均：118.8冊/学校）。

●データ測定方法

1年次終了後のアンケート調査にて図書室運営への関わりを判断するための関連項目につき聞き取り調査したところ、合計14名の回答者より合計65点満点中56点の結果が出た(=86%)。

成果3：良質な児童図書が出版された

【指標3-1】

児童図書出版委員会メンバーの技能習得度が向上している。

2年目：参加者15名の5割以上が児童図書出版に必要な技能、知識を有している。

> 下記評価結果から、5割以上(14人)の児童図書出版委員会メンバーが児童図書出版に必要な技能、知識を有し、技能習得度が向上している。

全参加者15名が受けた研修後の自己評価テストにおいて、研修項目(絵本とは何か、絵本のジャンルへの理解、絵本の製作プロセスについての理解、製作における共同作業の中での各役割への理解等)につき全体平均93%という高い理解を示した。研修前の同テスト結果は全体平均49%であり、指標を達成した。

データ測定方法

自己評価テスト(4点×8問の32点満点)にて、研修前：15.7点(=49%)、研修後：29.9点(=93%)の平均値が出た。

また、研修中の成果作品を通して、児童図書出版に必要な基準を満たしているかを専門家による評価を行い、4点×12問の48点満点中43点の平均値(=90%)という結果となった。

【指標3-2】

出版された児童図書タイトル数及び対象校への配布冊数が増加している。図書コーナー設置2年目の対象校(18校)及び公共図書館：4タイトル→8タイトル、(学校)絵本15冊→30冊/校、紙芝居1冊→2冊/校、(図書館)絵本90冊→180冊/館、紙芝居7冊→14冊/館

> 4タイトル(絵本2タイトル、紙芝居1タイトル、翻訳教育図書1タイトル)が出版され、計画通りに各対象校(全18校)へ絵本10冊×3タイトル/校、紙芝居1冊/校、計31冊/校、各公共図書館(全14館)には絵本90冊/館、紙芝居7冊/館の計97冊/館が配布され、対象校への配布冊数は増加した。(絵本及び教育図書は各7,000冊、紙芝居は250冊を自己資金にて出版印刷)。

成果4：公共図書館による対象学校における移動図書館活動が強化された

【指標4-1】

各公共図書館による実施回数、対象学校数の目標が達成されている。

2年目：18校/館×14館(計：252校)にて3回/年以上の移動図書館活動が行われている。(※図書コーナー設置対象校を除き、対象校は毎年新規で18校/館×14館の252校)

> 各対象校に開校期間中は全体平均3回/年の実施がされたが、対象252校中8校のみ対象公共図書館の一時的な人員不足により2回の実施に留まった。但し、全対象図書館とも夏季休暇中にも対象校の生徒のいる地域で移動図書館活動を継続実施したため、合計で平均4回/年の活動の実施

	<p>に至った。</p> <p>【指標4-2】 公共図書館により移動図書館活動を通じて育成された教員の理解度が向上している。 2年目：対象教員の6割以上が読み聞かせ活動に必要な技能、知識を有している。（上記活動対象252校の教員が育成指導対象）</p> <p>> ランダムに選定した対象教員70名のうち7.5割である52名が、読み聞かせ活動に関するアンケートで70%以上のスコアを出しており、6割の指標を達成した。 上記評価結果から、対象教員の6割以上が読み聞かせ活動に必要な技能、知識を有し、教員の理解度を得られている。 移動図書館活動の対象校は毎年変わり、対象校は読書活動や図書活動が浸透していない。そこで移動図書館活動時に公共図書館員から年3回のインプットをした結果、教員がデータ測定時に上記の通りスコアを出すことは、彼らが知識を有し、教員の理解を得られているといえる。 更に、1年次のスコア（70%）と比較しても向上していることから、指導をしている公共図書館職員のスキルも向上していることが言える。</p> <p>●データ測定方法</p> <p>2年次終了後に行った対象教員70名への自己評価テスト（4点×8問の32点満点）にて、24.1点の平均値（=75%）が出た。</p> <p>「持続可能な開発目標（SDGs）に該当する目標における成果」</p> <p>また、本事業はSDGターゲット4の教育分野において下記の通り、教育の質の向上に貢献した。</p> <p>ターゲット4-1 読書推進を通じて、児童の学習や幅広いスキルの向上が見られた。</p> <p>ターゲット4-2 ミャンマーでは初等教育に幼児教育も含まれるため、就学前児童も本事業対象であり、読み聞かせ等を通じて児童の発達を助け、初等教育の準備に貢献した。</p> <p>ターゲット4-6 読書により、識字能力の向上に寄与し、また算数の授業で活用出来る図書教材も供与した。</p> <p>ターゲット4-7 環境や平和をテーマにした当会からの児童図書出版も含め幅広いジャンルの図書を提供することにより、児童や教員の異文化や平和、環境等に対する持続可能な開発へと繋がる理解を深めた。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>設置された学校図書室や、移動図書館用に提供された絵本等の図書関連資材は引き続き現地カウンターパートである学校（教育省基礎教育局管轄）及び公共図書館（情報省情報広報局管轄）にて維持管理される。</p> <p>上述の通り、省庁中央レベルより当事業への高い期待が寄せられていて、学校図書室や読書推進の重要性が認識されている。全国の学校への図書室設置を促す通達、学校改善費用を積極的に図書購入に充てること</p>

を促進、また対象学校への追加予算の配分等が実際の教育省の施策に見られた。

現場レベルにおいても、学校や公共図書館において概ねスムーズな運営がされていて、今後も教員や図書館の知識や経験に根付いた活動が継続されることが期待される。当該事業対象校が、非対象校にミニмумパッケージを貸し出す動きも見られた。引続き学校、図書館、地域を越えた連携も見られ、地域全体で読書推進を行っていくことも期待できることから、現場レベルの持続発展性は高いといえる。

一方で、中央省庁より学校図書室に関する公式な教育政策や十分な予算配分は行われていないため、ミャンマー全体での学校図書室へのインプットのニーズは引続き高い。事業最終年も継続して、本事業を学校図書室における良い事例として認識され今後の施策に反映されるよう、積極的な事業実施また事例共有を行っていく予定である。